

研究目的

本欄には、研究の全体構想及びその中で本研究の具体的な目的について、適宜文献を引用しつつ記述し、特に次の点については、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください（記述に当たっては「科学研究費補助金（基盤研究等）における審査及び評価に関する規程」（公募要領59頁参照）を参考にしてください）。

1. 研究期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか
2. 当該分野におけるこの研究（計画）の学術的な特色・独創的な点及び予想される結果と意義
3. 国内・国外の関連する研究の中での当該研究（計画）の位置づけ
4. 平成23年度において継続して科学研究費補助金以外の研究費（府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費）の助成を受ける場合は、当該継続研究課題と本研究課題との相違点
5. 研究分担者等の担当する部分（「応募情報（Web入力項目）」の「役割分担」欄に分担事項を記載した場合）の具体的目標

研究の必要性

本欄には、研究の必要性・位置づけについて、次の点が明確に読み取れるよう留意して記述してください。

1. 本研究の背景となる研究分野の進展状況（国内・国外の研究の現状と動向及びその中での応募者自身の貢献度（研究成果に対する国際的評価））
2. 本研究の独創的な点及びその着想に至った経緯
3. 期待される研究成果とその学術上の意義・インパクト
4. 特別推進研究として応募する理由、本研究の緊急性

応募者のこれまでの研究成果を引用した他の研究者の論文

〔 応募者のこれまでの研究成果を引用した他の研究者の主な論文について、各論文の著者名・タイトル等を記した上で、それぞれが応募者の研究成果をどのように位置づけ・評価しているか、どのように利用しているか等を、簡潔に記述してください。 〕

研究計画・方法

本欄には、研究目的を達成するための具体的な研究計画・方法について、平成23年度の計画と平成24年度以降の計画に分けて、適宜文献を引用しつつ焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。ここでは、研究が当初計画どおりに進まない時の対応など、多方面からの検討状況について述べるとともに、研究計画を遂行するための研究体制について、研究分担者ともに行う研究計画である場合は、研究代表者、研究分担者の具体的な役割（図表を用いる等）、学術的観点からの研究組織の必要性・妥当性及び研究目的との関連性についても述べてください。

なお、研究体制の全体像を明らかにするために、連携研究者及び研究協力者（海外共同研究者、科学研究費への応募資格を有しない企業の研究者、大学院生等（氏名、員数を記入することも可））の役割についても必要に応じて記述してください。

今回の研究計画を実施するに当たっての準備状況及び研究成果を社会・国民に発信する方法

本欄には、次の点について、焦点を絞り、具体的かつ明確に記述してください。

1. 本研究を実施するために使用する研究施設・設備・研究資料等、現在の研究環境の状況
2. 研究分担者がいる場合には、その者との連絡調整の状況など、研究着手に向けての状況（連携研究者及び研究協力者がいる場合についても、必要に応じて記述してください）
3. 本研究の研究成果を社会・国民に発信する方法等

これまでに受けた研究費とその成果等

本欄には、研究代表者及び研究分担者がこれまでに受けた研究費（科学研究費補助金、所属研究機関より措置された研究費、府省・地方公共団体・研究助成法人・民間企業等からの研究費等。なお、現在受けている研究費も含む。）による研究成果等のうち、本研究の立案に生かされているものを選定し、科学研究費補助金とそれ以外の研究費に分けて、次の点に留意し記述してください。

1. それぞれの研究費毎に、研究種目名（科学研究費補助金以外の研究費については資金制度名）、期間(年度)、研究課題名、研究代表者又は研究分担者の別、研究経費（直接経費）を記入の上、研究成果及び中間・事後評価（当該研究費の配分機関が行うものに限る）結果を簡潔に記述してください（平成21年度又は平成22年度の科学研究費補助金の研究進捗評価結果がある場合には、特推2-7「研究計画と研究進捗評価を受けた研究課題の関連性」欄に記述してください）。
2. 科学研究費補助金とそれ以外の研究費は線を引いて区別して記述してください。

研究計画と研究進捗評価を受けた研究課題の関連性

- ・本欄には、本応募の研究代表者が、平成21年度又は平成22年度に、「特別推進研究」、「基盤研究(S)」、「若手研究(S)」又は「学術創成研究費」の研究代表者として、研究進捗評価を受けた場合に記述してください。
- ・本欄には、研究計画と研究進捗評価を受けた研究課題の関連性（どのような関係にあるのか、研究進捗評価を受けた研究を具体的にどのように発展させるのか等）について記述してください。

(研究計画最終年度前年度の応募(公募要領16~17頁「(5)重複応募制限の特例(研究計画最終年度前年度の応募)」を参照)として研究計画を再構築することを希望する場合のみ記入。その他は記入不要。)

研究計画最終年度前年度の応募を行う場合の記入事項

本欄には、研究代表者として行っている平成23年度が最終年度に当たる継続研究課題の当初研究計画、その研究によって得られた新たな知見等の研究成果を記述するとともに、当該研究の進展を踏まえ、今回再構築して本研究を応募する理由(研究の展開状況、経費の必要性等)を記述してください(なお、本欄に記述する継続研究課題の研究成果等は、特推2-6「これまでに受けた研究費とその成果等」欄には記述しないでください)。

研究種目名	審査区分	課題番号	研究課題名	研究期間
				平成 年度 ~平成23年度

当初研究計画及び研究成果等

応募する理由

人権の保護及び法令等の遵守への対応（公募要領3頁参照）

本欄には、研究計画を遂行するにあたって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合に、どのような対策と措置を講じるのか記述してください。

例えば、個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、提供を受けた試料の使用、ヒト遺伝子解析研究、組換えDNA実験、動物実験など、研究機関内外の倫理委員会等における承認手続きが必要となる調査・研究・実験などが対象となります。

なお、該当しない場合には、その旨記述してください。

研究施設・現有設備

使用施設 (記入に当たっては、「特別推進研究」研究計画調書等作成・記入要領を参照してください)					
研究機関	施設名 (面積)	専用・共用の別	備考		
現有設備 (既設の主要機器) (記入に当たっては、「特別推進研究」研究計画調書等作成・記入要領を参照してください)					
研究機関	設備名	仕様 (形式・性能)	専用・共用の別	設置年度	備考

研究経費とその妥当性・必要性

本欄には、特推 2-4 「研究計画・方法」欄で述べた研究規模、研究体制等を踏まえ、各費目について研究経費を記入し、その妥当性・必要性・積算根拠について記述してください。審査会では、研究の最適規模・金額についても検討を行うため、主要なものや高額なものについては、特に具体的に記入してください（例 高額な設備備品費については、その性能が研究上必要十分であり、現有設備の使用や他との共用ができない理由など、多額の消耗品費については、具体的な用途及び数量・金額の妥当性、謝金等については人員・金額の妥当性 等）。なお、応募研究経費の総額が 5 億円を超える場合は、特推 2-13 「応募総額が 5 億円を超える理由」欄に、その妥当性・必要性について記入してください。

また、研究計画のいずれかの年度において、各費目（設備備品費、旅費、謝金等）が全体の研究経費の 90% を超える場合及び「その他」の費目で、特に大きな割合を占める経費がある場合には、当該経費の必要性や内訳等について記述してください。

設備備品費の明細

多数の図書、資料を購入する場合は「西洋中世政治史関係図書」のようにある程度、図書、資料の内容が判明するような表現で記入してください。また、機械器具の場合は、単に〇〇〇一式とするだけでなくその内訳も記入してください。最終年度に設備備品が必要な場合は、最終年度の欄にその理由も記入してください。「定価・見積の別」欄には、定価または見積による価格、定価の〇〇%など、金額の根拠がわかるように簡潔に記入してください。

(金額単位：千円)

購入予定年月	購入希望順位	品名・仕様	数量	単価	金額	定価・見積の別	主として使用する研究者及び設置機関名
H23. 〇月							
		計					

妥当性・必要性等

H24. 〇月							
		計					

妥当性・必要性等

購入予定年月	購入希望順位	品名・仕様	数量	単価	金額	定価・見積の別	主として使用する研究者及び設置機関名
H25. ○月							
計							
妥当性・必要性等							
H26. ○月							
計							
妥当性・必要性等							
H27. ○月							
計							
妥当性・必要性等							

消耗品費等の明細 (記入に当たっては、「特別推進研究」研究計画調書等作成・記入要領を参照してください) (金額単位：千円)

年度	消耗品費		旅費		謝金等		その他	
	品名	金額	事項	金額	事項	金額	事項	金額
平成23年度			(国内)					
			(外国)					
	計							
妥当性・必要性等								
平成24年度			(国内)					
			(外国)					
	計							
妥当性・必要性等								

平成 25 年度			(国内)					
			(外国)					
	計							
妥当性・必要性等								
平成 26 年度			(国内)					
			(外国)					
	計							
妥当性・必要性等								
平成 27 年度			(国内)					
			(外国)					
	計							
妥当性・必要性等								

応募総額が5億円を超える理由

本欄では、応募研究経費の総額が、応募上限の目安である5億円を超える場合のみ、5億円では対応できない理由、5億円を超える総額とすることの妥当性・必要性について特に具体的に説明してください。

研究者氏名

特推 2 - 1 4 - ()

研究費の応募・受入等の状況・エフォート

本欄は、「研究資金の不合理な重複や過度の集中にならず、研究課題が十分に遂行し得るかどうか」を判断する際に参照するところですので、本人が受け入れ自ら使用する研究経費を正しく記載していただく必要があります。当該応募課題の研究代表者及び研究分担者の応募時点における、(1) 応募中の研究費、(2) 受入予定の研究費、(3) その他の活動、について、次の点に留意し記入してください。具体的な記載方法等については、「特別推進研究」研究計画調書等作成・記入要領を確認してください。

1. 「応募中の研究費」欄の先頭には、本応募研究課題を記入してください。
2. 科学研究費補助金の「新学術領域研究（研究領域提案型）」又は「特定領域研究」にあつては、「計画研究」、「公募研究」の別を記入してください。
3. 所属研究機関内で競争的に配分される研究費についても記入してください。
4. 「エフォート」欄には、年間の全仕事時間を100%とした場合、そのうち当該研究の実施等に必要となる時間の配分率(%)を記入してください。
5. 「本応募研究課題と当該研究課題との関係」欄に、I、II及びIIIについての理由を具体的かつ明確に記述してください。

(1) 応募中の研究費

資金制度・研究費名(研究期間・配分機関等名)	研究課題名(研究代表者氏名)	役割(代表・分担の別)	平成23年度研究経費(期間全体の額)(千円)	エフォート(%)	本応募研究課題と当該研究課題との関係 I：研究内容の相違点 II：当該研究課題に加えて本応募研究課題に応募する理由
【本応募研究課題】 特別推進研究 (H23～H)					
				I	
				II	
				I	
				II	

研究費の応募・受入等の状況・エフォート（つづき）					
（２）受入予定の研究費					
資金制度・研究費名 （研究期間・配分機関等名）	研究課題名 （研究代表者氏名）	役割 （代表・分担の別）	平成 23 年度 研究経費 （期間全体の額）(千円)	エフォート （%）	本応募研究課題と当該研究課題との関係 Ⅰ：研究内容の相違点 Ⅱ：当該研究課題に加えて本応募研究課題に応募する理由 Ⅲ：現在遂行中の研究（「新学術領域研究」、「特定領域研究」、「基盤研究」、「挑戦的萌芽研究」、「若手研究」、「学術創成研究費」）を取りやめて本研究を行う理由
					Ⅰ
					Ⅱ
					Ⅲ
					Ⅰ
					Ⅱ
					Ⅲ
（３）その他の活動 〔上記応募中及び受入予定の研究費による研究活動以外の職務として行う研究活動や教育活動等のエフォートを記入してください。〕					
合計 （上記（１）、（２）、（３）のエフォートの合計）				100 （%）	

海外の研究者による審査が適当でない場合、その理由

特別推進研究では全ての研究課題について、原則として海外の研究者による審査意見書の作成を求めています。応募者がこれを求めることが適当ではないと判断する場合（応募情報の Web 入力項目のうち、「海外の研究者による審査の適否」欄で「適当でない」とした場合）には、その理由を具体的に記入してください。なお、この理由の適否については、科学研究費委員会において検討が行われます。